

中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響調査（第2回）

1 県内事業者等への影響調査結果（現在の影響）

《調査対象および回答数》新潟県中小企業団体中央会に所属する60会員組合を対象に調査し、60組合から回答を得たもの(※回答率100.0%、調査期間：R8.8.10～9.3)

	食料品	繊維	木材・木製品	印刷	窯業・土石製品	金属	鉄鋼	一般機械	電気機械	卸売業	小売業	その他の非製造業	建設業	運輸業	合計
対象（業種別）	4	4	3	1	4	5	1	5	1	4	10	10	5	3	60
第2回調査回答	4(3)	4(4)	3(3)	1(1)	4(4)	5(5)	1(1)	5(5)	1(1)	4(4)	10(10)	10(9)	5(5)	3(3)	60(58)

※（ ）内は第1回調査回答

現在の影響等について

- 「影響あり」との回答は、前回調査と同様に約8割となっている。また、影響があると回答した組合のうち、「燃料、原材料、資材の調達困難」は約3割となり、前回調査からほぼ半減しており改善がみられる一方、「原材料・資材価格の高騰」は9割、「燃料価格の高騰」は約8割と、依然として高い水準にあり、価格高騰による影響が広範に及んでいる。
- 影響があると回答した組合のうち、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」は7割と前回調査から増加しており、調達リスクの分散やサプライチェーンの多様化に向けた対応が進んでいる。

主なコメント > 「資材の不足感は改善されたが、ほぼ全ての価格が高騰している」

現在の影響

- ・「影響あり」が約8割（50者）、「影響なし」「分からない」がそれぞれ約1割（5者）
- ・現在、「原材料・資材価格の高騰」、「燃料価格の高騰」などの影響が出ている。

回答項目（複数回答可）	第1回調査 （延べ回答数）	第1回調査 回答割合	第2回調査 （延べ回答数）	第2回調査 回答割合	増減 ポイント	主な業種
原材料・資材価格の高騰	38	84.4%	45	90.0%	5.6	その他の非製造業
燃料価格の高騰	28	62.2%	41	82.0%	19.8	同上
物流・輸送コスト等の上昇	17	37.8%	34	68.0%	30.2	同上
受注の減少・需要の減退	13	28.9%	18	36.0%	7.1	建設業
燃料、原材料、資材の調達困難	29	64.4%	17	34.0%	-30.4	その他の非製造業、金属、建設
（受注済み事業の）工期の延長	5	11.1%	7	14.0%	2.9	建設業
その他	1	2.2%	1	2.0%	-0.2	建設業
合計	131		163			

第1回：n=45 第2回：n=50

現在の対応

- ・現在、「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」「在庫の積み増し」などの対応が取られている。

回答項目（複数回答可）	第1回調査 （延べ回答数）	第1回調査 回答割合	第2回調査 （延べ回答数）	第2回調査 回答割合	増減 ポイント	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	28	62.2%	35	70.0%	7.8	小売業、その他の非製造業
在庫の積み増し	18	40.0%	16	32.0%	-8.0	金属
設備投資、拠点開設の延期	9	20.0%	10	20.0%	0.0	小売業
事業の一時的な縮小	6	13.3%	6	12.0%	-1.3	食料品
金融機関からの借入増額	4	8.9%	6	12.0%	3.1	食料品、印刷、他4業種
その他	10	22.2%	7	14.0%	-8.2	その他の非製造業
合計	75		80			

第1回：n=45 第2回：n=50

入手困難・価格高騰している資材等

- ・現在、「燃料（重油、軽油、灯油等）」が約4割、「塗料関係製品（シンナー、インク等）」が約3割不足・価格高騰している。

回答項目（複数回答可）	延べ回答数	回答割合	主な業種
燃料	23	38.3%	小売業
塗料関係製品	20	33.3%	金属、建設業
食品関係製品	14	23.3%	金属
ゴム関係製品	11	18.3%	小売業
プラスチック関係製品	9	15.0%	同上
その他	10	16.7%	一般機械、その他の非製造業、建設業
合計	87		

中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響調査（第2回）

2 県内事業者等への影響調査結果（今後の影響）

今後の影響等について

○ 「影響あり」との回答は、前回調査から約2割減少し、約6割となった。一方、「分からない」との回答は約2割増加し、約4割となっており、中東情勢が今後、どの程度影響を及ぼすのか、見通しにくい状況になっているものと考えられる。

○ また、「影響あり」と回答した組合のうち「燃料、原材料、資材の調達困難」は約3割、「（受注済み事業の）工期の延長」は約1割と前回調査から改善がみられる。

○ 今後の対応としては「事業の一時的な縮小」との回答は前回調査から改善した一方、「設備投資、拠点開設の延期」との回答は増加しており、投資について慎重に判断する傾向がみられる。

主なコメント

➢ 「中東情勢の悪化により原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇により消費が低迷し、売上への影響が懸念される。」

➢ 「材料が入手できないわけではないが、単価は上がり続けている」

今後の影響

- ・「影響あり」が約6割（38者）、「分からない」が約4割（21者）
※「影響なし」（1者）
- ・「原材料・資材価格の高騰」は回答した組合が約9割と最も多く、次いで、「物流・輸送コスト等の上昇」、「燃料価格の高騰」となっている。

今後の対応

- ・今後の対応は「燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化」が約9割と最も多く、次いで、「設備投資、拠点開設の延期」、「金融機関からの借入増額」となっている。

回答項目（複数回答可）	第1回調査 （延べ回答数）	第1回調査 回答割合	第2回調査 （延べ回答数）	第2回調査 回答割合	増減 ポイント	主な業種
原材料・資材価格の高騰	47	100.0%	35	92.1%	-7.9	その他の非製造業
物流・輸送コスト等の上昇	35	74.5%	29	76.3%	1.8	小売業
燃料価格の高騰	38	80.9%	27	71.1%	-9.8	その他の非製造業
受注の減少・需要の減退	29	61.7%	20	52.6%	-9.1	小売業
燃料、原材料、資材の調達困難	30	63.8%	11	28.9%	-34.9	その他の非製造業
（受注済み事業の）工期の延長	16	34.0%	4	10.5%	-23.5	木材・木製品、鉄鋼、その他の非製造業、建設業
その他	0	0.0%	1	2.6%		卸売業
合計	195		127			

回答項目（複数回答可）	第1回調査 （延べ回答数）	第1回調査 回答割合	第2回調査 （延べ回答数）	第2回調査 回答割合	増減 ポイント	主な業種
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	39	83.0%	35	92.1%	9.1	小売業、その他の非製造業
設備投資、拠点開設の延期	9	19.1%	14	36.8%	17.7	その他の非製造業
金融機関からの借入増額	11	23.4%	12	31.6%	8.2	同上
事業の一時的な縮小	18	38.3%	7	18.4%	-19.9	建設業
その他	8	17.0%	3	7.9%	-9.1	窯業・土石製品、金属、その他の非製造業
合計	85		71			